

平成21年4月10日

亜細亜大学アジア研究所所報

第134号

韓国経済の現況と採るべき対策

金 民 寧

1、はじめに

韓国経済は、米国発サブプライム問題により一九九七年の「IMF危機」以降、再び深刻な景気後退局面を迎えている。二一世紀に入り、経済成長率は過去の成長期に比べて、多少下がることはあったが、一貫して成長を続けてきた。

最近数年間の統計を見れば、韓国の実質GDPは、二〇〇六年には五・一％、二〇〇七年には五・〇％成長した。しかし二〇〇八年には成長率が二・五％に下がった。二〇〇八年第四半期の経済は急速に冷却化し、前年同期比で三・六％減少した。経済学者らは二〇〇九年には景気後退がさらに深刻化すると予想している。韓国銀行は二〇〇九年の経済成長率をマイナス二％と予想している一方、IMFは韓国経済成長率の予想をマイナス四％と発表している。

2、韓国経済の現況

景気後退局面が本格的に進行しているという事実は製造業で顕著にあらわれている。二〇〇

八年二月の鉱工業生産指数は前年同月比で史上最低の下落幅である一八・六％も減少し、投資関連指標のうち、設備投資指数は前月比二四・一％減少した。先行指標である国内機械受注はマイナス三八・四％を示し、投資萎縮が全般に深化していることがわかる。

二〇〇九年一月の統計によれば、輸出入が国内外の景気後退の深化で大幅な減少傾向を続けているなかで、モノの輸出は前年比三二・八％減少した。モノの輸入は国内景気後退の影響で資本財と消費財の輸入が大幅に減ったため、三二・一％減となり、二九・七億ドルの貿易収支赤字を記録した。それまで急成長していたIT分野の輸出まで前年同月比で三八・三％減少した六九・六億ドル（速報値）と集計された。貿易収支赤字と外国人の株式、債権投資金の回収による資本収支赤字で外貨保有高は二〇〇七年二月の二六二億ドルから二〇〇八年二月には二〇二億となり、一年間で六一〇億ドルも減少した。ウォン・ドル為替レートは、今年一月初めに一三〇〇ウォンを下回ったが、その後国際金融市場に対する不安が再び問題視さ

れ、二月二十八日現在一五三三ウォンを記録し、二〇〇七年末の九三八・二ウォンに比べて六三・四％も通貨が下落した状態にある。

韓国経済は輸出依存的な構造を成している。GDPの六三％以上が輸出によるものだ。すなわち輸出が停滞すれば、韓国経済の根幹からぐらつくことになる。問題は今回の輸出の不振がしばらく持続する可能性が高いという点だ。米国が一九二九年の経済大恐慌を彷彿させるほどの深刻な景気後退局面に見舞われており、中国などの新興市場もまた急速に萎縮し、世界的に不況の嵐を迎えている。このようなグローバル金融危機による先進国の景気後退が、中国、中東産油国に拡散しており、韓国の輸出展望をさらに暗いものにさせている。輸出の不振は企業の減産および構造調整に連鎖し、雇用率の減少、失業率の増加を招く。昨年末、製造業の平均工場稼働率は「IMF危機」時の六三・八％より下落した六二・五％に達した。

3、韓国政府が採るべき景気浮揚策

現在韓国経済が直面した内需不振と経済危機を打開するためには、次に指摘するような多方面に及ぶ景気浮揚策が重点的に採られなければならない。

第一は、積極的な財政出動を展開しなければならない。幸いなことに、尹増鉉企画財政部長官を筆頭とした新しい経済チームは、雇用創出、住民生活の安定化に向けた支援等を通じて、内需不振を補完し、経済危機を打開できる

レベルの補正予算を推進している。一時的に資金繰りに苦しむ企業の資金調達条件の改善に向けて、信用保証枠を大幅に拡大し、輸出入金融および外貨資金市場の条件改善のために外貨流動性を持続的に供給することにした。さらに、新しい雇用創出のために非正規職法の補完、最低賃金制の改善など、労働市場制度の先進化を推進することにした。

財政出動の一例として韓国政府は、一九万人分の雇用創出効果が見込まれる、漢江、金江、榮山江、洛東江による「四大河川整備事業」を通じて、景気鈍化を抑えようとしている。このような公共事業プログラムは、韓国政府が二月一日に発表した四二兆ウォン規模の地域発展対策の一環であり、推進力を失った韓国経済を浮上させるために準備された。四大川整備事業は、李明博大統領が大統領選挙の際の公約として発表し、大論争となった「大運河事業」に比べれば今回は争点とはなっていない。しかし世界経済が萎縮、墜落する状況になった現在では、四大河川整備事業だけでは物足りない。新しい高速道路、高速鉄道などの追加的なインフラ投資が早急に求められると言えよう。

米国で電気自動車に対する政府支援が行われたように、韓国政府も代替エネルギーに対して積極的な支援を実施しなければならない。電気自動車、ハイブリット車、水素自動車などの自動車関連の支援だけでなく、太陽熱、風力、地熱発電などの多様なエネルギー源を政府レベルで支援しなければならない。世界景気が回復すれば、国際石油価格は再度上昇することにな

り、一バレル当たり一〇〇ドル以上の時代に回歸することもあり得る。そのため、現時点が代替エネルギー開発に投資を集中させる好期と思われる。

第二に、前述の財政出動に勝るとも劣らない、積極的な金融政策を実施しなければならない。現在の危機的な状況において韓国銀行が先を見越した、大胆な通貨政策の運用を通じて、韓国政府の景気浮揚策を支援することが、今一番求められる課題であることは言うまでもない。補正予算にともなう国債を韓国銀行が引き受ける一方、社債、C Pの買入などにも積極的に応じなければならない。また外国為替市場の安定化に向けた積極的な対応策も必要だ。

これまで韓国銀行は保守的な通貨政策に偏重していたため、今回の経済危機に対して効果的に対応することに失敗したという指摘が多く出されている。これからは韓国政府との政策協力をさらに強化し、市場の懸念に能動的に対処していく必要がある。韓国銀行が二月二日、基準金利を現行の二・五％から二％に、〇・五％引き下げて追加の金利引き下げの可能性を示唆した。幸いにも、インフレ率は下落しており、韓国銀行が追加の利下げを実施する余裕がある。今回の利下げは、昨年一〇月から数えて六回目になるもので、下げ幅は合計三・二五％に達し、現在の金融政策を導入した一九九九年以降最低の水準を更新した。

最後に、日韓間における通貨スワップの大幅拡大を主張しておきたい。現在韓国は米国と三〇〇億ドル、日本と三〇〇億ドル、そして中国

とも三〇〇億ドル相当の通貨スワップを締結したところである。韓国銀行は米国とは一五〇億ドル程度を活用しているが、外国為替市場の否定的な反応を懸念して日本、中国との通貨スワップは使用していない状態だ。二〇〇億ドルの外貨保有高を有し、九〇〇億ドルのスワップ協定を結んだにもかかわらず、ウォンの対米ドルレートは現在一五〇〇ウォン以上にまで下がっている。根本的に経済状況が悪くないにもかかわらず、為替レートが下がる背景には心理的な要因がかなり作用しているものと思われる。もしも日本政府がスワップ取引を二倍、三倍に拡大してくれば、為替レートが早期に安定すると見られ、日韓関係の改善にも多いに役に立つことだろう。

4、おわりに

これまで日韓間で自由貿易協定の締結に向けて協議を進めてきたにもかかわらず、特段の進展は見られなかった。そんな中、韓国が困難な時期に日本が積極的に日本円を提供し、これを外国為替市場で変換して運用すれば、日本円の価値は少なからず下落し、ウォンの価値は上がるだろう。日本の積極的な支援に対して韓国国民は感謝することとなり、日韓F T Aがおのずと早期に実現する契機をもたらすことにもなるだろう。筆者はこれこそが「ウイン・ウイン」戦略ではないかと考える。(三月一日記)

(キムミンニョン・韓国外国語大学教授・アジア研究所客員研究員)

(翻訳 上澤宏之 アジア研究所 嘱託研究員)